

平成 30 年 3 月期第 2 四半期
(中間) 決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I	平成30年3月期第2四半期（中間）決算の概況		
1.	損益状況	単	1
		連	2
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券	単・連	4
6.	自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7.	固定資産の減損会計	連	
8.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	6
2.	貸倒引当金等の状況	単・連	
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	7
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	8
7.	業種別貸出状況等		
(1)	業種別貸出金	単	9
(2)	業種別リスク管理債権	単	
(3)	個人ローン残高	単	10
(4)	中小企業等貸出比率	単	
(5)	信用保証協会保証付貸出金残高	単	
8.	国別貸出状況等		
(1)	特定海外債権残高	単	
(2)	アジア向け貸出金	単	
(3)	中南米諸国向け貸出金	単	
(4)	ロシア向け貸出金	単	
9.	預金等、貸出金の残高	単	11
III	業績予想	単・連	
IV	平成29年度中間期決算ダイジェスト		12

I 平成30年3月期第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
業務粗利益	39,181	938	38,243
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,962	949	38,013
国内業務粗利益	32,990	△250	33,240
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,976	70	32,906
資金利益	29,924	△167	30,091
役務取引等利益	3,056	240	2,816
その他業務利益	10	△322	332
(うち国債等債券損益)	14	△319	333
国際業務粗利益	6,190	1,188	5,002
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,985	879	5,106
資金利益	5,483	973	4,510
役務取引等利益	159	104	55
その他業務利益	547	111	436
(うち国債等債券損益)	205	308	△103
経費(除く臨時処理分)(△)	24,407	82	24,325
人件費(△)	13,317	97	13,220
物件費(△)	9,613	△50	9,663
税金(△)	1,476	35	1,441
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,773	856	13,917
除く国債等債券損益(5勘定戻)	14,554	867	13,687
①一般貸倒引当金繰入額(△)	△74	△74	—
業務純益	14,848	931	13,917
うち国債等債券損益(5勘定戻)	219	△10	229
臨時損益	4,139	1,395	2,744
②不良債権処理額(△)	957	907	50
貸出金償却(△)	0	△2	2
個別貸倒引当金繰入額(△)	885	885	—
偶発損失引当金繰入額(△)	22	44	△22
その他の債権売却損等(△)	49	△20	69
③特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	—	△41	41
⑤償却債権取立益	248	△53	301
(貸倒償却引当費用①+②+③-④-⑤)(△)	634	926	△292
株式等関係損益	4,013	2,206	1,807
株式等売却益	4,041	1,822	2,219
株式等売却損(△)	25	△326	351
株式等償却(△)	3	△56	59
その他の臨時損益	834	190	644
経常利益	18,987	2,325	16,662
特別損益	△162	156	△318
うち固定資産処分損益	△13	19	△32
固定資産処分益	4	4	0
固定資産処分損(△)	17	△15	32
うち減損損失(△)	149	△136	285
税引前中間純利益	18,824	2,481	16,343
法人税、住民税及び事業税(△)	4,986	776	4,210
法人税等調整額(△)	690	25	665
中間純利益	13,147	1,680	11,467

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
連結粗利益	42,252	1,305	40,947
資金利益	35,440	793	34,647
役務取引等利益	4,779	354	4,425
その他業務利益	2,032	158	1,874
営業経費 (△)	25,912	△ 52	25,964
貸倒償却引当費用 (△)	724	546	178
貸出金償却 (△)	17	△ 1	18
個別貸倒引当金繰入額 (△)	791	740	51
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 132	△ 151	19
偶発損失引当金繰入額 (△)	22	44	△ 22
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	279	△ 145	424
償却債権取立益	253	△ 60	313
株式等関係損益	4,018	2,229	1,789
持分法による投資損益	—	—	—
その他	964	△ 136	1,100
経常利益	20,598	2,905	17,693
特別損益	△ 158	160	△ 318
税金等調整前中間純利益	20,439	3,065	17,374
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,459	771	4,688
法人税等調整額 (△)	784	234	550
中間純利益	14,195	2,059	12,136
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	535	△ 66	601
親会社株主に帰属する中間純利益	13,660	2,126	11,534

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	—	13
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
(1) コア業務純益	14,554	867	13,687
職員一人当たり(千円)	5,034	232	4,802
(2) 業務純益	14,848	931	13,917
職員一人当たり(千円)	5,135	252	4,883

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(%)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.03	1.23
(イ) 貸出金利回	1.18	△ 0.06	1.24
(ロ) 有価証券利回	1.87	0.18	1.69
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.04	0.94
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.26	△ 0.35	0.61
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.01	0.29

【単体】(国内業務部門)

(%)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.00	△ 0.09	1.09
(イ) 貸出金利回	1.11	△ 0.10	1.21
(ロ) 有価証券利回	1.72	0.03	1.69
(2) 資金調達原価 (B)	0.83	△ 0.08	0.91
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.03	0.06
(ロ) 外部負債利回	△ 0.01	△ 0.05	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△ 0.01	0.18

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	219	△ 10	229
売却益	528	192	336
償還益	—	—	—
売却損	—	△ 106	106
償還損	—	—	—
償却	308	308	—
株式等損益(3勘定戻)	4,013	2,206	1,807
売却益	4,041	1,822	2,219
売却損	25	△ 326	351
償却	3	△ 56	59

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	234,783	16,310	239,290	4,507	218,473	223,796	5,322
株式	194,358	20,417	194,979	621	173,941	174,639	698
債券	26,316	△ 4,792	27,507	1,191	31,108	32,144	1,036
その他	14,108	684	16,803	2,694	13,424	17,012	3,588
合計	234,783	16,310	239,290	4,507	218,473	223,796	5,322
株式	194,358	20,417	194,979	621	173,941	174,639	698
債券	26,316	△ 4,792	27,507	1,191	31,108	32,144	1,036
その他	14,108	684	16,803	2,694	13,424	17,012	3,588

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、29年9月末163,506百万円、29年3月末152,162百万円であります。

【連結】

(百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	244,656	19,226	249,166	4,509	225,430	230,758	5,328
株式	204,230	23,332	204,855	624	180,898	181,601	703
債券	26,316	△ 4,792	27,507	1,191	31,108	32,144	1,036
その他	14,108	684	16,803	2,694	13,424	17,012	3,588
合計	244,656	19,226	249,166	4,509	225,430	230,758	5,328
株式	204,230	23,332	204,855	624	180,898	181,601	703
債券	26,316	△ 4,792	27,507	1,191	31,108	32,144	1,036
その他	14,108	684	16,803	2,694	13,424	17,012	3,588

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、29年9月末165,237百万円、29年3月末153,026百万円であります。

6. 自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(億円)

	29年9月末 [速報値]	29年3月末比	29年3月末
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.58%	0.24%	14.34%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	14.05%	0.22%	13.83%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.05%	0.22%	13.83%
(4) 単体における総自己資本の額	5,394	192	5,202
(5) 単体におけるTier 1資本の額	5,198	179	5,019
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	5,198	179	5,019
(7) リスク・アセットの額	36,994	718	36,276
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,959	57	2,902

【連結】

(億円)

	29年9月末 [速報値]	29年3月末比	29年3月末
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.84%	0.26%	14.58%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	14.26%	0.23%	14.03%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.26%	0.23%	14.03%
(4) 連結における総自己資本の額	5,579	215	5,364
(5) 連結におけるTier 1資本の額	5,361	199	5,162
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	5,361	199	5,162
(7) リスク・アセットの額	37,581	797	36,784
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,006	64	2,942

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(百万円)

区 分	主な用途	種 類	29年中間期 減損損失額
稼動資産	営業用店舗等 4か所	土地及び建物	71
遊休資産	遊休資産 6か所	土地及び建物	78
合 計			149

8. ROE

【単体】

(%)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
コア業務純益ベース	4.93	0.05	4.88
業務純益ベース	5.03	0.07	4.96
中間純利益ベース	4.45	0.36	4.09

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準（自己査定 of 債務者区分による）

【単体】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,355	133	201	1,222	1,154
	延滞債権額	41,597	△ 1,516	△ 2,695	43,113	44,292
	3ヵ月以上延滞債権額	2,903	559	115	2,344	2,788
	貸出条件緩和債権額	17,491	1,615	3,308	15,876	14,183
	合 計	63,347	791	928	62,556	62,419

貸出金残高（末残）	4,132,430	89,078	196,053	4,043,352	3,936,377
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	—	0.01	0.03	0.02
	延滞債権額	1.00	△ 0.06	△ 0.12	1.06	1.12
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.02	—	0.05	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.03	0.06	0.39	0.36
	合 計	1.53	△ 0.01	△ 0.05	1.54	1.58

【連結】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,592	55	32	1,537	1,560
	延滞債権額	43,686	△ 1,440	△ 2,677	45,126	46,363
	3ヵ月以上延滞債権額	2,903	559	115	2,344	2,788
	貸出条件緩和債権額	17,491	1,605	3,297	15,886	14,194
	合 計	65,672	777	765	64,895	64,907

貸出金残高（末残）	4,110,935	89,493	195,570	4,021,442	3,915,365
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	—	—	0.03	0.03
	延滞債権額	1.06	△ 0.06	△ 0.12	1.12	1.18
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.02	—	0.05	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.03	0.06	0.39	0.36
	合 計	1.59	△ 0.02	△ 0.06	1.61	1.65

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	18,378	△ 593	△ 1,757	18,971	20,135
	一般貸倒引当金	7,578	△ 74	△ 978	7,652	8,556
	個別貸倒引当金	10,799	△ 519	△ 779	11,318	11,578
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	22,779	△ 762	△ 1,804	23,541	24,583
	一般貸倒引当金	9,747	△ 133	△ 1,050	9,880	10,797
	個別貸倒引当金	13,032	△ 629	△ 754	13,661	13,786
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権額(A)	63,347	791	928	62,556	62,419
貸倒引当金(B)	12,493	△ 794	△ 1,137	13,287	13,630
担保保証等(C)	32,382	704	△ 1,427	31,678	33,809
引当率(B)／(A)	19.72	△ 1.52	△ 2.11	21.24	21.83
引当率((B)+(C))／(A)	70.84	△ 1.04	△ 5.16	71.88	76.00

【連結】

(%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権に対する引当率	71.01	△ 0.98	△ 5.05	71.99	76.06

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,227	△ 1,192	△ 2,268	4,419	5,495
危険債権	39,909	62	△ 142	39,847	40,051
要管理債権	20,358	2,171	3,410	18,187	16,948
小計(A)	63,495	1,041	1,001	62,454	62,494
正常債権	4,249,612	107,077	224,517	4,142,535	4,025,095
合計	4,313,108	108,118	225,518	4,204,990	4,087,590

(%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.07	△ 0.03	△ 0.06	0.10	0.13
	危険債権	0.92	△ 0.02	△ 0.05	0.94	0.97
	要管理債権	0.47	0.04	0.06	0.43	0.41
	小計	1.47	△ 0.01	△ 0.05	1.48	1.52
	正常債権	98.52	0.01	0.05	98.51	98.47

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
保全額(B)	44,899	△ 29	△ 2,546	44,928	47,445
貸倒引当金	12,493	△ 794	△ 1,137	13,287	13,630
担保保証等	32,406	765	△ 1,408	31,641	33,814

(%)

保全率(B)／(A)	70.71	△ 1.22	△ 5.20	71.93	75.91
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

※償却引当後

(億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)						金融再生法開示債権 (対象：総与信等)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高		分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる保 全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高	
		非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類							
破綻先 13		4	9	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 32	26	5	100.0	破綻先債権	13	
実質破綻先 18		4	14	—	—					延滞債権	415	
破綻懸念先 398		190	106	101	—	危険債権 399	195	101	74.4			
要注意先	要管理先 327	43	284	—	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 203	102	(注)1 17	58.7	3ヵ月以上 延滞債権	29	
	その他要 注意先 4,095	619	3,476	—	—	正常債権 42,496	小計 634	324	124	70.7	貸出条件 緩和債権	174
	正常先 37,836	37,836	—	—	—						合計	633
	合計 42,690		38,697	3,891	101	—	合計 (注)2 43,131					

(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金
2. 自行保証付私募債については時価で計上しております。

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		2.7%
	うち要管理先	9.8%
	うちその他要注意先	2.2%

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,105,003	63,125	168,626	4,041,878	3,936,377
製造業	589,400	6,394	△ 2,558	583,006	591,958
農業・林業	2,797	△ 256	△ 18	3,053	2,815
漁業	12,308	△ 1,523	501	13,831	11,807
鉱業・採石業・砂利採取業	8,905	116	86	8,789	8,819
建設業	105,027	△ 7,574	△ 5,039	112,601	110,066
電気・ガス・熱供給・水道業	97,508	4,643	8,281	92,865	89,227
情報通信業	28,524	△ 290	1,323	28,814	27,201
運輸業・郵便業	649,224	19,317	45,853	629,907	603,371
卸売業・小売業	465,429	△ 5,768	△ 1,495	471,197	466,924
金融業・保険業	198,758	6,034	18,410	192,724	180,348
不動産業・物品賃貸業	432,010	19,790	32,594	412,220	399,416
各種サービス業	426,272	13,558	35,320	412,714	390,952
地方公共団体	232,680	△ 7,537	2,649	240,217	230,031
その他	856,155	16,222	32,720	839,933	823,435

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	63,347	791	928	62,556	62,419
製造業	14,864	△ 2,518	△ 1,249	17,382	16,113
農業・林業	4	△ 44	△ 69	48	73
漁業	2,182	104	1,160	2,078	1,022
鉱業・採石業・砂利採取業	222	60	9	162	213
建設業	7,560	△ 669	△ 1,880	8,229	9,440
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	250	△ 29	△ 205	279	455
運輸業・郵便業	1,610	△ 62	△ 188	1,672	1,798
卸売業・小売業	13,849	△ 134	△ 972	13,983	14,821
金融業・保険業	134	△ 137	△ 145	271	279
不動産業・物品賃貸業	4,339	526	246	3,813	4,093
各種サービス業	13,589	3,501	4,467	10,088	9,122
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,738	193	△ 244	4,545	4,982

(3) 個人ローン残高

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
個人ローン残高	1,007,111	12,197	31,046	994,914	976,065
住宅ローン残高	731,250	7,458	20,631	723,792	710,619
その他ローン残高	275,861	4,739	10,416	271,122	265,445

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
中小企業等貸出比率	74.64	0.58	0.72	74.06	73.92

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

(5) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
信用保証協会保証付貸出金残高	90,051	△ 6,513	△ 12,448	96,564	102,499

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
シンガポール	14,679	13,558	13,668	1,121	1,011
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	3,075	△ 159	△ 649	3,234	3,724
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,846	△ 70	54	1,916	1,792
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	901	4	93	897	808
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	20,503	13,333	13,166	7,170	7,337
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
チリ	1,127	6	116	1,121	1,011
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	997	△ 48	9	1,045	988
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	976	△ 29	40	1,005	936
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	187	187	187	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	3,289	116	353	3,173	2,936
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
預金等（未残）	5,424,549	△ 32,517	106,679	5,457,066	5,317,870
うち個人預金	3,376,364	21,716	32,886	3,354,648	3,343,478
預金等（平残）	5,462,909	94,288	103,107	5,368,621	5,359,802
貸出金（未残）	4,132,430	89,078	196,053	4,043,352	3,936,377
貸出金（平残）	4,060,808	117,562	162,320	3,943,246	3,898,488

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ 業績予想

平成29年度通期

【単体】

(百万円、%)

	29年度	28年度比	増減率	28年度
経常収益	100,000	709	0.7	99,291
経常費用	67,500	1,269	1.9	66,231
経常利益	32,500	△ 560	△ 1.7	33,060
当期純利益	22,000	586	2.7	21,414
業務純益	27,000	△ 190	△ 0.7	27,190
コア業務純益	27,000	1,387	5.4	25,613

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	29年度	28年度比	増減率	28年度
経常収益	118,000	724	0.6	117,276
経常利益	35,500	72	0.2	35,428
親会社株主に帰属する当期純利益	22,600	803	3.7	21,797

IV 平成29年度中間期決算ダイジェスト

平成29年11月10日

平成29年度中間期決算ダイジェスト

伊予銀行

(注) 本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況

- コア業務純益、経常利益、中間純利益は、前年度中間期と比較し増加しております。
また、29年5月に公表した業績予想を上回っております。

平成29年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	平成29年度 中間期	前年同期比	増減率	平成28年度 中間期
コア業務粗利益(注1)	38,962	+ 949	+ 2.5%	38,013
資金利益	35,407	+ 805		34,602
役務取引等利益	3,215	+ 344		2,871
うち預り資産収益	893	+ 63		830
その他業務利益	338	- 200		538
経費(△)	24,407	+ 82	+ 0.3%	24,325
人件費	13,317	+ 97		13,220
物件費	9,613	- 50		9,663
税金	1,476	+ 35		1,441
コア業務純益(注2)	14,554	+ 867	+ 6.3%	13,687
信用コスト(△)①+②-③-④	634	+ 926		- 292
一般貸倒引当金繰入額①	- 74	- 74		-
不良債権処理額②	957	+ 907		50
貸倒引当金戻入益③	-	- 41		41
償却債権取立益④	248	- 53		301
有価証券関係損益	4,233	+ 2,196		2,037
国債等債券関係損益	219	- 10		229
株式等関係損益	4,013	+ 2,206		1,807
その他の臨時損益	834	+ 190		644
経常利益	18,987	+ 2,325	+ 14.0%	16,662
特別損益	- 162	+ 156		- 318
税引前中間純利益	18,824	+ 2,481		16,343
中間純利益	13,147	+ 1,680	+ 14.7%	11,467
経常収益	51,529	+ 2,893	+ 5.9%	48,636
業務純益	14,848	+ 931	+ 6.7%	13,917

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益…前年同期比+949百万円

○有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加

経費…前年同期比+82百万円

コア業務粗利益の増加によりコア業務純益が増加
前年同期比+867百万円

信用コスト…前年同期比+926百万円

○前年同期は戻入であった個別貸倒引当金繰入額が繰入となったことから不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年同期比+2,196百万円

国債等債券関係損益 (前年同期比△10百万円)

株式等関係損益 (前年同期比+2,206百万円)

○株式等売却益の増加により株式等関係損益が増加

コア業務純益の増加により経常利益は増益
前年同期比+2,325百万円

特別損益…前年同期比+156百万円

以上の結果、中間純利益は増益 前年同期比+1,680百万円

(参考)信用コストの内訳

	29年度 中間期	28年度 中間期	前年 同期比
信用コスト(△)①+②-③	634	△ 292	926
①一般貸倒引当金繰入額	△ 74	65	△ 139
②不良債権処理額	957	△ 56	1,013
うち個別貸倒引当金繰入額	885	△ 107	992
③償却債権取立益	248	301	△ 53

(注)28年度中間期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額を貸倒引当金戻入益に計上している。

預貸金・預り資産の状況

- 「預金等＋預り資産残高」は、前年同月末比 1,209億円増加して5兆7,653億円となりました。
- 証券子会社「いよぎん証券」の預り資産残高は、前年同月末比 526億円増加して1,927億円となりました。
- 貸出金残高は、前年同月末比 1,961億円増加して4兆1,324億円となりました。

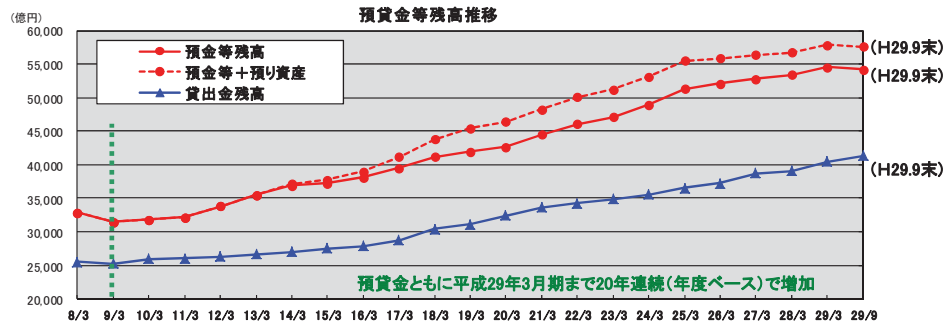
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位: 億円)

	27年3月末	28年3月末	29年3月末		29年9月末	29年9月末	
			28年9月末			前年同月末比	増加率
預金等残高	52,817	53,431	53,178	54,570	54,245	+ 1,067	+ 2.0%
うち個人預金	33,284	33,483	33,434	33,546	33,763	+ 329	+ 1.0%
預り資産残高(注1)	3,576	3,334	3,265	3,320	3,407	+ 142	+ 4.3%
預金等＋預り資産残高	56,394	56,765	56,444	57,891	57,653	+ 1,209	+ 2.1%
(参考)いよぎん証券預り資産残高(注2)	1,062	1,315	1,401	1,637	1,927	+ 526	+ 37.5%
貸出金残高	38,699	39,111	39,363	40,433	41,324	+ 1,961	+ 5.0%
うち中小企業等	28,628	28,863	29,099	29,937	30,643	+ 1,544	+ 5.3%
中小企業向け貸出金	19,315	19,259	19,339	19,988	20,572	+ 1,233	+ 6.4%
個人向け貸出金	9,313	9,603	9,760	9,949	10,071	+ 311	+ 3.2%
うち住宅ローン	6,818	7,000	7,106	7,237	7,312	+ 206	+ 2.9%

(注1) 預り資産残高 …… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2) いよぎん証券預り資産残高は、単体の「預金等＋預り資産残高」には含まれていない。



開示不良債権の状況

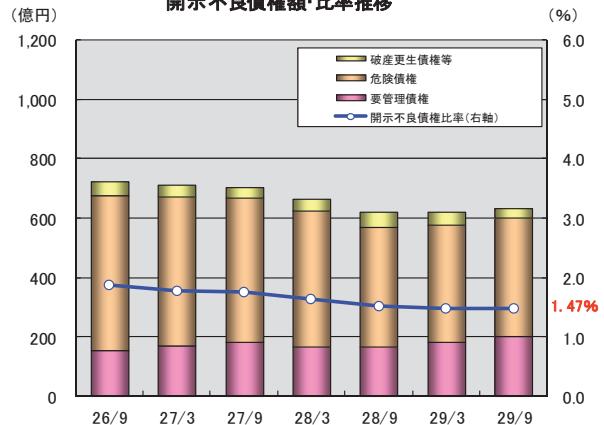
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.47%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位: 億円)

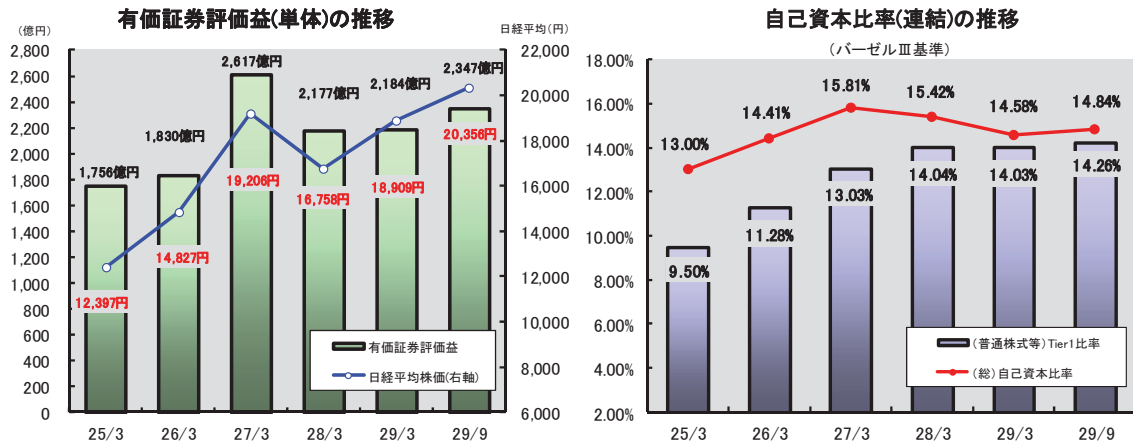
	28年 9月末	29年 3月末	29年 9月末	29年3月 末比	28年9月 末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	44	32	▲ 12	▲ 22
危険債権	400	398	399	1	▲ 1
要管理債権	169	181	203	22	34
開示不良債権合計	624	624	634	10	10
正常債権	40,250	41,425	42,496	1,071	2,246
合 計	40,875	42,049	43,131	1,082	2,256
開示不良債権比率	1.52%	1.48%	1.47%	▲ 0.01p	▲ 0.05p

開示不良債権額・比率推移



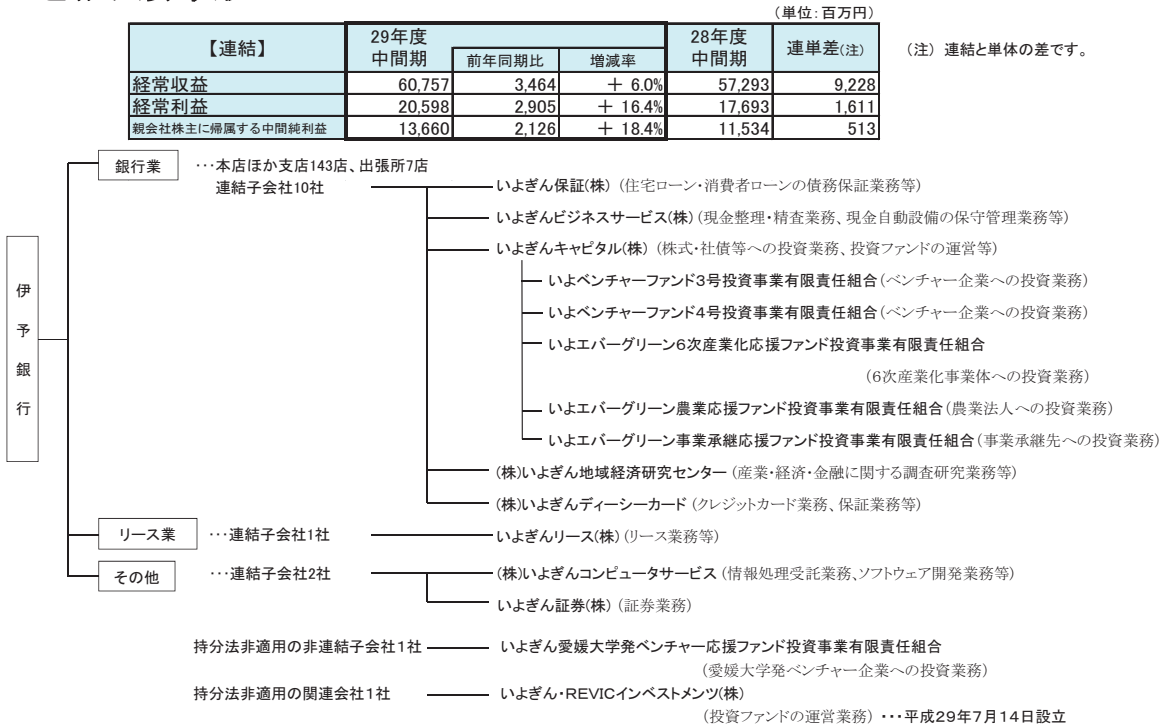
有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,347億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は14.84%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

連結決算状況



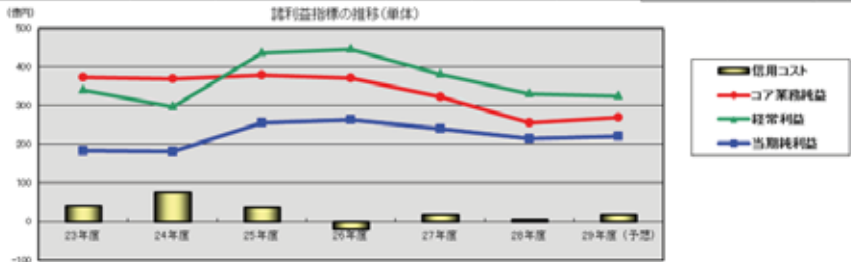
諸利益指標・29年度(年間)業績予想

- 29年度年間の経常利益は325億円（前年度比△5億円）、当期純利益は220億円（前年度比+5億円）を予想しております。
- 29年度の1株当たり配当金は、記念配当2円を含み、年間14円を予定しております。

【単体】	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度予想		
								増減	増減率
コア業務粗利益	84,731	84,627	86,161	86,600	80,573	73,891	76,200	+ 2,309	+ 3.1%
うち資金利益	78,309	78,164	80,474	80,451	74,061	67,354	68,800	+ 1,446	+ 2.1%
うち役務等利益	5,053	5,061	4,682	5,024	5,267	5,652	6,700	+ 1,048	+ 18.5%
経費(△)	47,424	47,623	48,196	49,317	48,180	48,277	49,200	+ 923	+ 1.9%
コア業務純益	37,306	37,004	37,964	37,283	32,392	25,613	27,000	+ 1,387	+ 5.4%
信用コスト(△)	4,089	7,589	3,750	-1,909	1,816	699	1,800	+ 1,101	+ 157.5%
有価証券関係損益	411	-652	8,020	3,215	5,080	6,959	5,900	- 1,059	- 15.2%
経常利益	34,052	29,642	43,533	44,562	38,176	33,060	32,500	- 560	- 1.7%
当期純利益	18,381	18,201	25,514	26,497	24,092	21,414	22,000	+ 586	+ 2.7%
経常収益	111,252	104,832	110,423	107,076	101,886	99,291	100,000	+ 709	+ 0.7%

【連結】	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度予想		
								増減	増減率
経常利益	35,516	32,586	45,779	47,328	41,071	35,428	35,500	+ 72	+ 0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,413	18,377	26,133	26,999	24,451	21,797	22,600	+ 803	+ 3.7%
経常収益	124,486	118,548	125,875	123,930	119,348	117,276	118,000	+ 724	+ 0.6%

1株当たり配当金	9円 (記念配当1円)	10円 (記念配当1円)	10円	12円	12円	12円	14円 (記念配当2円)	+ 2円
----------	----------------	-----------------	-----	-----	-----	-----	-----------------	------



(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。